

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期
(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩淵康文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	159,365	150,913	308,826
経常利益	(百万円)	8,568	10,158	16,290
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,436	7,254	14,598
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,128	3,181	9,375
純資産額	(百万円)	149,912	154,901	156,154
総資産額	(百万円)	372,747	349,205	351,334
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.24	26.19	52.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.7	43.7	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,421	14,858	4,120
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,255	5,013	9,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,032	2,956	2,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	35,570	33,026	27,903

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.76	18.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜きで表示しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による経済再生などの各種政策効果により、緩やかに回復が続きました。一方、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや熊本地震の経済に与える影響など、先行きの不透明感が強まる状況となりました。

建設業界におきましては、インフラ関連工事や民間建設投資などの需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高については、前年同四半期比8,452百万円減少（5.3%減）の150,913百万円となりました。営業利益については、国内工事の採算改善により前年同四半期比2,177百万円増加（24.4%増）の11,090百万円となりました。経常利益については、前年同四半期比1,589百万円増加（18.6%増）の10,158百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比817百万円増加（12.7%増）の7,254百万円となりました。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にありますが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから、第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にあります。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比18.4%減の54,396百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比6.4%減の3,509百万円となりました。

当社単体の土木工事の受注高は、海外工事の受注高が減少しましたが、国内においてインフラ関連の大型工事を受注したことにより、前年同四半期と比べ30,215百万円増加（192.6%増）の45,903百万円となりました。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比4.4%増の91,314百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比71.6%増の6,092百万円となりました。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期に大型工事の受注があったことから、前年同四半期と比べ11,446百万円減少（13.9%減）の70,712百万円となりました。

開発・不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は前年同四半期比1.9%増の5,785百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期比7.6%減の1,488百万円となりました。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっております。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は次のとおりであります。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	土木工事	207,570	15,687	223,258	66,425	156,832
	建築工事	156,346	82,158	238,505	83,581	154,923
	計	363,917	97,846	461,763	150,007	311,756
当第2四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	土木工事	171,322	45,903	217,226	54,248	162,977
	建築工事	201,744	70,712	272,457	87,474	184,983
	計	373,067	116,616	489,683	141,723	347,960
前事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	土木工事	207,570	89,887	297,457	126,135	171,322
	建築工事	156,346	208,870	365,217	163,472	201,744
	計	363,917	298,757	662,674	289,607	373,067

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ2,543百万円減少(7.2%減)し、33,026百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11,053百万円となり、売上債権の増加や工事損失引当金の減少等により資金が減少しましたが、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少等により資金が増加し、14,858百万円の収入超過(前年同四半期は7,421百万円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により資金が増加しましたが、固定資産の取得等により資金が減少し、5,013百万円の支出超過(前年同四半期は1,255百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により資金が増加しましたが、配当金の支払等により資金が減少し、2,956百万円の支出超過(前年同四半期は7,032百万円の収入超過)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加しましたが、立替金や投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末と比較して2,128百万円減少(0.6%減)の349,205百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、支払手形・工事未払金等が増加しましたが、工事損失引当金や繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末と比較して875百万円減少(0.4%減)の194,303百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,252百万円減少(0.8%減)の154,901百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少し、43.7%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は583百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株で あります。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,443	8.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,327	7.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,689	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,003	1.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
HAYAT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	4,244	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,022	1.45
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,385	1.22
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー10階	3,378	1.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,070	1.10
計		83,138	29.91

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものであります。
- 2 平成28年5月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)が平成28年5月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	13,273	4.78
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,351	1.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	867	0.31
三菱UFJアセット・マネジメント(UK) (Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Ltd.)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	454	0.16
計		17,945	6.46

- 3 平成28年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド(JF Asset Management Limited)、JPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー(J.P. Morgan Securities plc)及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.)が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	11,885	4.28
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド (JF Asset Management Limited)	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	375	0.13
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	50	0.02
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	414	0.15
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メトロ・テック・センター	1,302	0.47
計		13,927	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,944,000	275,944	
単元未満株式	普通株式 990,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,944	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式178株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	1,023,000		1,023,000	0.37
計		1,023,000		1,023,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,903	33,026
受取手形・完成工事未収入金等	143,913	146,360
有価証券	39	86
未成工事支出金	5,010	3,956
販売用不動産	2,924	1,769
不動産事業支出金	1,387	1,576
材料貯蔵品	189	257
繰延税金資産	3,924	1,831
立替金	14,757	10,046
その他	5,116	5,870
貸倒引当金	167	152
流動資産合計	205,000	204,627
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,118	22,542
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	822	877
土地	46,179	47,297
リース資産（純額）	129	121
建設仮勘定	6,288	9,234
有形固定資産合計	75,538	80,073
無形固定資産	630	606
投資その他の資産		
投資有価証券	65,761	59,000
長期貸付金	142	638
繰延税金資産	125	27
その他	4,244	4,337
貸倒引当金	108	106
投資その他の資産合計	70,164	63,897
固定資産合計	146,334	144,577
資産合計	351,334	349,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,830	84,711
短期借入金	17,522	18,299
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,716	1,734
未成工事受入金	7,690	8,445
完成工事補償引当金	1,063	1,144
賞与引当金	2,523	2,108
工事損失引当金	1,680	245
不動産事業等損失引当金	17	10
預り金	15,049	14,257
その他	10,064	8,821
流動負債合計	149,159	149,777
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	652	265
繰延税金負債	4,983	3,729
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	11,206	10,701
資産除去債務	235	247
その他	3,716	4,355
固定負債合計	46,020	44,526
負債合計	195,179	194,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	90,201	93,024
自己株式	305	307
株主資本合計	134,190	137,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,205	17,331
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	83	413
退職給付に係る調整累計額	1,761	1,328
その他の包括利益累計額合計	19,527	15,586
非支配株主持分	2,437	2,302
純資産合計	156,154	154,901
負債純資産合計	351,334	349,205

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	153,590	145,175
不動産事業等売上高	5,775	5,737
売上高合計	159,365	150,913
売上原価		
完成工事原価	139,660	127,799
不動産事業等売上原価	3,710	3,635
売上原価合計	143,370	131,434
売上総利益		
完成工事総利益	13,929	17,376
不動産事業等総利益	2,064	2,102
売上総利益合計	15,994	19,478
販売費及び一般管理費	1 7,081	1 8,387
営業利益	8,913	11,090
営業外収益		
受取利息	67	100
受取配当金	443	442
その他	237	221
営業外収益合計	748	765
営業外費用		
支払利息	257	210
為替差損	645	1,378
資金調達費用	150	21
その他	40	86
営業外費用合計	1,093	1,697
経常利益	8,568	10,158
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	967
受取補償金	-	295
その他	-	17
特別利益合計	1	1,283
特別損失		
固定資産売却損	213	0
本社移転費用	22	-
建物建替損失	122	251
その他	47	135
特別損失合計	405	387
税金等調整前四半期純利益	8,164	11,053
法人税等	1,603	3,631
四半期純利益	6,560	7,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,436	7,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,560	7,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,889	3,873
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	12	798
退職給付に係る調整額	469	433
その他の包括利益合計	3,432	4,241
四半期包括利益	3,128	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,020	3,313
非支配株主に係る四半期包括利益	107	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,164	11,053
減価償却費	931	884
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	17
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,260	1,435
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	189	128
受取利息及び受取配当金	511	543
支払利息	257	210
固定資産売却損益(は益)	212	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	966
売上債権の増減額(は増加)	1,412	2,616
未成工事支出金の増減額(は増加)	266	1,047
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	962	897
その他の資産の増減額(は増加)	2,941	3,742
仕入債務の増減額(は減少)	11,184	3,042
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,802	849
その他の負債の増減額(は減少)	2,086	1,455
その他	567	1,323
小計	5,912	16,144
利息及び配当金の受取額	507	542
利息の支払額	295	271
法人税等の支払額	1,720	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,421	14,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	16	226
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11	1,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	861
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,356	4,640
有形及び無形固定資産の売却による収入	312	2
貸付けによる支出	2	709
貸付金の回収による収入	27	257
定期預金の純増減額(は増加)	150	-
その他の支出	463	274
その他の収入	82	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255	5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,156	3,169
長期借入金の返済による支出	22,770	2,291
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	825	-
非支配株主からの払込みによる収入	6	-
配当金の支払額	2,760	4,412
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	227	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,032	2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	1,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,852	5,122
現金及び現金同等物の期首残高	37,422	27,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,570	1 33,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	77百万円	61百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結してあります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメント総額	25,310百万円	25,265百万円
借入実行残高	-	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	3,527百万円	4,103百万円
退職給付費用	366百万円	458百万円
賞与引当金繰入額	158百万円	216百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金	35,570百万円	33,026百万円
現金及び現金同等物	35,570	33,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,769	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,430	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	66,631	87,451	5,281	159,365		159,365
セグメント間の内部売上高又は振替高		7	393	401	401	
計	66,631	87,459	5,675	159,766	401	159,365
セグメント利益	3,751	3,550	1,612	8,913		8,913

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	開発・不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	54,396	91,314	5,201	150,913		150,913
セグメント間の内部売上高又は振替高			583	583	583	
計	54,396	91,314	5,785	151,496	583	150,913
セグメント利益	3,509	6,092	1,488	11,090		11,090

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産事業等」としていた報告セグメントの名称を「開発・不動産事業等」に変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の報告セグメントの名称で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円24銭	26円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,436	7,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,436	7,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	276,947	276,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。